

「南部地域活性化に向けた検討案の説明会」2月20日(土) ローズ文化ホール 会場での質疑応答について

<魅力ある学校づくり構想について>

No.	ご質問・ご意見等	豊中市からの回答等
1	施設一体型小中一貫校にする場合、運動場や施設等の広さが狭くなるのではないかな。	北校は庄内小学校の約10,000㎡の敷地と、第六中学校の約12,000㎡の敷地を使用し、資料の施設配置例では約8,000㎡の運動場と2つの体育館を設けることを想定しています。さらに、体育館と校舎の間に若干空間があるので、そちらを低学年の子どもたちが遊ぶスペースにすることも考えられます。一方、南校は、千成小学校の約14,000㎡の敷地に加え、せんなりこども園の約3,000㎡の敷地も使用できると仮定して、北校と同じく、約8,000㎡の運動場と2つの体育館を設けることができると考えられます。なお、構想案が固まり、実際に設計段階に入れば、両校とも校舎配置の工夫等により、さらに広い空間を確保できる可能性があると考えています。
2	大規模校になれば、教員が一人ひとりの子どもを見わたすことが難しくなるのではないかな。現状でも教員が子どもたちをみるのが大変な状況だと聞いている。	教職員の定数は学級数に応じて法律で決まっていますが、新しく開校される学校においても、現在と同様、学級数に応じた教職員の配置が可能であると見込んでいます。また、一校における教職員の総数が増えるので、より多くの教職員が子どもたちに関わることとなります。さらに、小中一貫教育により小学校と中学校の教職員が連携しながら、連続性のある教育活動ができるので、子どもたちにとってより良い教育環境が整うと考えています。
3	学校再編されることにより、通学距離がとても遠くなるのではないかな。通学路の安全確保はどのように考えているのか。	お住まいの場所によっては、通学距離が伸びる地域もありますが、それほど変わらない、あるいは短くなるという地域もあります。今回の構想案では、交通事情等によって変わることもありますが、通学距離が最も遠い場所で、北校の場合、稲津町1丁目から庄内小学校まで約1.8km・徒歩22分、第七中学校まで約2.3km・徒歩28分、庄内東町3丁目から庄内小学校まで約1.4km・徒歩17分、第七中学校まで1.9km・徒歩23分程度かかると見込んでいます。また、南校の場合、庄本町1丁目から千成小学校まで約1.6km・徒歩20分、二葉町2丁目から庄内南小学校まで約1.3km・徒歩16分と見込んでいます。登下校の安全確保につきましては、最重要課題だと認識しております。新たに通学路となる箇所も想定される中、ハード面での安全対策は当然重要ですが、これまで以上に保護者や「子ども安全みまもり隊」等の地域の方々と連携していくことが必要と考えています。また、防犯カメラについては危機管理課が市全域で設置することを検討しています。
4	地元の者が、今まで学校で庄内の歴史を教わったことがない。なぜ学校で地元の歴史を教えないのか。	南部地域で市民講座等を開催する際は、講師の方を呼んで、地域の歴史等について語ってもらうという取り組みも行っています。南部地域の豊かな歴史は、豊中市におきましても、重要な地域資源であり、それを活かしたまちづくりをすることで、まち全体を活性化していきたいと考えています。また、学校教育の中で、地域の歴史を学び、地域に誇りを持ってもらうことは非常に大切なことと認識しています。現在においても、各小・中学校では状況に応じ、工夫を凝らして地域学習を行っており、引き続き、地域の方々の協力を得ながらそのような教育活動を行っていきたくと考えています。
5	構想案1は、庄内小学校と千成小学校の敷地を使用する想定だが、島田小学校を使用することについても検討したのか。	教育委員会では、今回、ご提示している構想案にたどり着くまでに様々な検討やシミュレーションを重ねてきました。学校教育審議会では、平成25年5月に答申が出される以前に、庄内・庄内南・千成小学校と第六中学校、島田・庄内西小学校と第七中学校、野田小学校と第十中学校を統合し、小中一貫校3校を整備する案も検討しましたが、野田小学校と第十中学校の学校規模が、将来的に非常に小さくなるという課題があったため、結果的に答申は、具体的な案ではなく、児童館的機能や放課後学習の機能等の複合化等により教育環境を充実させるという検討の観点を示されました。また、教育委員会内部の検討では、庄内西小学校と島田小学校、庄内小学校と野田小学校、庄内南小学校と千成小学校をそれぞれ統合し、中学校は一つにするという「三小一中」案も検討しましたが、中学校の規模が大きすぎる、また通学区域の範囲が広すぎることから困難であるという結論に至りました。学校規模と通学区域の観点から、中学校は2校にすることが適切という前提にたつと、通学区域を東西、あるいは南北に区切ることが考えられます。東西で区切る場合、島田・庄内西小学校と中学校の「二小一中」と、野田・庄内・庄内南・千成小学校と中学校の「四小一中」に再編することを検討しましたが、西側の学校規模が小さくなり、2校の規模の差が大きくなることが懸念されました。さらに、既存の小学校区を変更して、西側の通学区域を拡大することも検討しましたが、地域コミュニティの面から課題があり、学校規模も適切に確保できないことがわかりました。以上のような検討から、東西に区切るより、南北に区切る方が学校規模のバランスが良いと判断しました。また、既存の学校を統合するという考えではなく、今の「六小三中」を一旦全て閉校し、全く新しい学校をつくることで、将来を担う子どもたちのために、より良い教育環境にしたいと考えています。検討にあたっては、これまで地域市民を対象として実施してきたワークショップや情報・意見交換会でも出たご意見等を踏まえた上で、通学距離等、さまざまな条件を勘案し構想案を作成しました。
6	学校跡地利用についてはどのように考えているのか。	今現在、具体的な跡地利用については検討できていません。今後、将来的に人口減少が進む中で、市有施設有効活用計画に基づきながら、地域の皆様から頂いたご意見も踏まえた上で、防災、地域コミュニティ、福祉、雇用施策等、様々な観点から検討を進めてまいりたいと考えています。
7	千里地区では子どもが増加している一方、南部地区では少子化が進んでいるが、どのようにしたら子どもの数は増やせるのか。	豊中市ではハード面の整備として、災害に強いまちづくりを進めるために穂積菟江線を防災ラインと位置づけ、住環境の向上をめざしているところです。また、ソフト面の取り組みとして、例えば、庄内公民館が行っているキッズランド等の事業に代表されるように、子どもたちが育ちやすいまちづくりを進めているところです。現在、ハード、ソフトの両面からのさまざまな取り組みを行っていますが、さらに今回ご提示しております「魅力ある学校」づくりや（仮称）南部コラボセンター整備により、庄内地域の学校や地域の魅力を一層高め、人口増加、子どもたちの増加につなげていきたいと考えています。

No.	ご質問・ご意見等	豊中市からの回答等
8	スライドのP19に小中一貫教育で期待される効果として、「学習意欲の向上、学習習慣の定着」、「授業の理解度の向上、学習に悩みを抱える児童生徒の減少」と記載があるが、これらについて具体的なイメージが湧いてこない。今現在、各校それぞれ、毎年研究を重ねているが、この学校再編によって、それが一旦リセットされてしまい、一から研究を進めることになるのではないのか。	子どもたちの学びは、義務教育9年間で連続しているため、小・中学校の教職員がしっかりと連携し、系統性・一貫性のある教育を行うことが大切であると考えています。現状においても、各中学校区の状況に応じて、小・中学校の連携の取り組みを進めています。小中一貫教育は、全く新しい教育ではなく、現状の小・中学校の連携をさらに深め、発展させるものと考えています。
9	生活指導上の成果は、メリットばかり記載されているが、デメリットのほうが多いのではないのか。例えば、中一ギャップがあるからこそ、中学校で頑張れるし、落ち着くのではないのか。	小学校と中学校における成長のステップは必要と考えますが、できるだけ円滑に次のステップに進ませるという観点から、小・中学校の連携は大切になります。小中一貫教育において、中学校に進学するという成長のステップは残しつつ、小・中学校の接続をよりなだらかにしたいと考えています。
10	9年間を一つの校舎で過ごすことで、問題行動が低年齢化していくのではないのか。	他市の先進事例をみると、9年間一つの校舎で過ごすことにより、中学生は小学生の根本となるようとする意識や自己肯定感が向上したり、逆に、小学生は中学生の姿をみて、こんなふうになりたいという憧れを持ったりする等、生活指導上の成果が報告されています。教育委員会といたしましては、庄内地域の実情も踏まえて、小中一貫教育の成果が上がるものと期待しています。
11	庄内小学校と第六中学校の卒業生だが、私が在籍していた当時は児童生徒数も多く、にぎやかだったが、今はとても小規模化している。今日の説明では、小規模校は、子どもたちにとって良くないという印象を受けるものだったが、小規模校は教員の目が行き届くなどのメリットがあるのではないのか。また、小中一貫教育は全国的に事例があるということだが、池田市では、小中一貫校において、小学校と中学校で授業時間が異なるので困ることや、低学年と高学年が同じスペースで過ごすことに対する安全性の問題等が課題となっている。小中一貫教育については、具体的なイメージが湧かないので、もっと具体的に説明してほしい。今日の説明を受けて、こんなに簡単に母校がなくなってしまうのかという寂しさがある。今回の学校再編はとても大きな改革だと思うので、もっと丁寧に考えて決めてほしい。	限られた時間の中で、丁寧な説明ができておらず申し訳ございません。教育委員会といたしましても、子どもたち一人ひとりに目が行き届きやすいことや、子どもたちが活躍する機会が多くなる等の小規模校のメリットは認識しています。しかし、現状として、例えば、来年度、庄内小学校は全学年が単学級になることが見込まれる等の深刻な状況に直面しており、将来を見据えたときに、本当に子どもたちにとって望ましい教育環境なのかということを議論し、さまざまな検討を重ねた結果、今回の構想案をご提示しています。本日、お示した構想案は決定したのではなく、今後も保護者や地域の方々にてできる限り説明し、ご意見をいただく中で、構想案を1つに絞っていききたいと考えています。また、小中一貫教育にはさまざまな課題があることは認識していますが、他市事例等を参考にしながら、また保護者、地域の皆様のご意見をお伺いながら検討を進めてまいりたいと考えています。
12	豊中市には郷土資料館がなく、豊中の子どもたちは、郷土・歴史を学ぶときに、箕面市や伊丹市の郷土資料館に行っているという現状がある。新しくできる文化芸術センターの展示コーナーもとても小さいスペースしか設けられておらずとても残念である。南部コラボも大切だが、子どもたちが地域の歴史を学ぶために、郷土資料館も必要なのではないのか。	郷土学習の場として、東丘小学校の郷土資料室や文化芸術センターの展示コーナー（H28年秋ごろ開設予定）がありますが、十分なスペースが確保できていない状況です。郷土学習の充実に向けて、展示コーナーの活用、企画展の実施に努めていきたいと考えています。また、小・中学校への出前講座等も実施しているので、各校でぜひ活用していただきたいと思っております。

< (仮称) 南部コラボセンター構想について >

No.	ご質問・ご意見等	豊中市からの回答等
1	子どもたちによる災害対策グループがないので、子どもたち自身が地元を守っていくというような組織をつくれぬか。(仮称)南部コラボセンターは、箱物ばかりの話で、そのような機能の話がない。	子育ては地域全体で取り組んでいくことが必要と感じています。(仮称)南部コラボセンターは、市民、地域団体、事業者等を受け入れるに相応しい器を整えるという発想を元に計画を進めています。現在におきましても、NPO団体が子ども食堂を始めるなど、子どもたちを地域ぐるみで育てようという動きも見られます。(仮称)南部コラボセンターにおいては、そのような地域の方々が行っている子育て支援を含め、子育てしやすいまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。
2	南部コラボについて、当初、散在する公共施設やサービスをとりまとめ、市民サービスの拠点として南部コラボをつくらんと説明を受けたが、今日の説明では、庄内出張所の建物は残し、機能は駅前の銀行跡地に移転するという内容が変わっていた。いつ方針が変わったのか。建物の耐用年数はいつまでか。駐車スペースがないことについてはどのように考えているのか。庄内駅前に移転することで、一番便利になるのは、そこで働く市職員ではないのか。	(仮称)南部コラボセンター基本構想の策定後に、(仮称)庄内駅前庁舎が購入できたため、基本構想で打ち出した(仮称)南部コラボセンターに必要な機能のうち、駅前という立地の利便性を活かすことができる手続・届出といった窓口機能を移転しようと考えました。建物の耐用年数は、(仮称)庄内駅前庁舎が13年、現在の庄内出張所が15年ほどです。駐車スペースがない件については、障がい者用の駐車場は整備する予定ですが、基本的には他の公共施設同様、公共交通機関を利用していただきたいと考えています。また、公共交通機関を利用することが難しい方等の対応として、転出入や戸籍、印鑑登録等の手続機能は(仮称)庄内駅前庁舎へのご来庁をお願いしたいが、それ以外の問合せ・文書対応、物品配布、届出の預かり機能などについては、出来る限りの対応を他施設で補完できないか検討していきたいと考えております。
3	どの点において利便性がよいと言っているのか。出張所を中心に(仮称)南部コラボセンターが形成されるべきではないのか。	自動車でのアクセスは駐車場の問題があることから難があることは承知していますが、駅前の商業集積地であるという点において、利便性があると判断しました。
4	既存の学校区における諸団体の体制、コミュニティ活動はどのようになるのか。	現在、さまざまな団体が各校区で活動され、地域コミュニティの活性化にご尽力いただいています。今回の学校再編によって、地域コミュニティが当然のように変更されるのではなく、地域の方々のご意向によって、新たなコミュニティの範囲や活動が形成されるべきであると考えています。各校区では、地域自治組織の設立の機運も高まっていますが、地域自治組織については、主な構成団体である公民分館、校区福祉委員会、自治会等のご意見も踏まえて、今後の在り方について検討を進めていきたいと考えています。